

令和 7 年度

萩市水道事業会計予算書

目 次

I	令和7年度萩市水道事業会計予算	1
II	予算に関する説明書	3
	(1) 令和7年度萩市水道事業会計予算実施計画	5
	(2) 令和7年度萩市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	13
	(3) 給与費明細書	14
	(4) 債務負担行為に関する調書	18
	(5) 令和7年度萩市水道事業予定損益計算書	19
	(6) 令和7年度萩市水道事業予定貸借対照表	20
	(7) 令和6年度萩市水道事業予定損益計算書	22
	(8) 令和6年度萩市水道事業予定貸借対照表	23
	(9) 会計に関する書類における注記	25

令和7年度萩市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度萩市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		22,500 戸
(2) 年間総給水量		4,672,000 m ³
(3) 1日平均給水量		12,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	イ 配水管整備事業	422,100 千円
	ロ 配水管改良事業	8,800 千円
	ハ 施設整備事業	203,000 千円
	ニ 施設改良事業	36,000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		1,096,000 千円
第1項 営業収益		667,898 千円
第2項 営業外収益		428,102 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		1,200,000 千円
第1項 営業費用		1,080,201 千円
第2項 営業外費用		114,799 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額366,359千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,915千円及び過年度分損益勘定留保資金352,444千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的收入		660,314 千円
第1項 企業債		533,000 千円
第2項 出資金		115,940 千円
第3項 他会計負担金		11,374 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,026,673 千円
第1項 建設改良費		670,900 千円
第2項 企業債償還金		352,773 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設整備事業	令和8年度	155,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業費	千円 533,000	普通借入 又 は 債券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金及び機構資金については その融資条件により、その他の場合 は協議して定めるものとする。 ただし、財政の都合により繰上償 還をし、又は償還年限を短縮し、若 しくは低利債に借り換えることがで きる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

188,000千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、242,780千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,934千円と定める。

令和7年2月13日提出

萩市長 田 中 文 夫

予算に関する説明書

令和 7 年度萩市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款)				
1. 水道事業収益			1, 096, 000	
(項)				
1. 営業収益			667, 898	
	1. 給水収益		661, 100	
		給水料	628, 100	家事用 426, 411 営業用 155, 071 官公署・学校用等 44, 076 工場用 1, 236 臨時用 1, 160 船舶用 146
		メーター使用料	33, 000	メーター貸付料
	2. 受託工事収益		55	
		修理工事収益	55	5 件
	3. その他営業収益		6, 743	
		加入納付金	5, 478	
		材料売却収益	55	水栓等の販売代金
		手数料	583	督促手数料外
		一般会計負担金	626	消火栓補修等負担金
		雑収益	1	
(項)				
2. 営業外収益			428, 102	
	1. 受取利息及び配当金		1, 185	
		預金利息	1, 185	
	2. 受託手数料		963	
		受託手数料	963	見島ダム管理所維持管理手数料
	3. 県支出金		4, 503	
		県負担金	4, 503	見島ダム管理派遣職員給与費負担金
	4. 他会計補助金		242, 780	
		一般会計補助金	242, 780	水道事業運営補助金
	5. 長期前受金戻入		123, 260	
		長期前受金戻入	123, 260	長期前受金の収益化
	6. 雑収益		55, 411	
		その他雑収益	55, 411	下水道使用料徴収事務負担金外

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 水道事業費用			1,200,000	
(項) 1. 営業費用			1,080,201	
	1. 原水費		341,554	
		給料	22,978	職員 5人 19,385 会計年度任用職員 2人 3,593
		手当等	13,029	扶養手当 354 住居手当 270 通勤手当 243 特殊勤務手当 54 時間外勤務手当 4,891 管理職員特別勤務手当 18 管理職手当 432 期末・勤勉手当 5,394 会計年度任用職員期末・勤勉手当 1,373
		賞与引当金繰入額	5,232	
		法定福利費	10,122	山口県市町村職員共済組合負担金 9,638 社会保険料 484
		法定福利費引当金繰入額	1,039	
		被服費	39	作業服外
		備消耗品費	1,523	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	1,193	車両・機械用燃料費
		光熱水費	4,330	電気使用料外
		通信運搬費	6,720	電話料外
		委託料	134,278	水質検査業務委託料 施設維持管理業務委託料 上津江及び目代水源改修基本計画策定業務 萩市水道事業ビジョン中間評価業務 萩市水道事業アセットマネジメント見直し業務
		手数料	252	
		賃借料	7,414	電算システム使用料 土地借上料 電柱共架料外
		修繕費	18,823	施設修繕費 車両修繕費外

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		動力費	101,867	電力使用料
		薬品費	9,020	塩素購入費外
		材料費	510	修繕工事用材料費
		工事請負費	1,100	施設維持補修工事
		保険料	2,057	
		公課費	28	自動車重量税
	2. 配水費		94,881	
		給料	11,967	職員 2人 7,803
				会計年度任用職員 2人 4,164
		手当等	5,273	扶養手当 234
				通勤手当 216
				特殊勤務手当 43
				時間外勤務手当 885
				期末・勤勉手当 2,298
				会計年度任用職員期末・勤勉手当 1,597
		賞与引当金繰入額	1,142	
		法定福利費	3,091	山口県市町村職員共済組合 負担金 2,517
				社会保険料 574
		法定福利費引当金繰入額	227	
		被服費	21	作業服
		備用品費	1,250	消耗品費
				工具器具備品費
		燃料費	315	車両用燃料費
		印刷製本費	55	諸用紙印刷製本費
		通信運搬費	51	電話料外
		委託料	22,055	漏水調査業務委託料
				修繕当番業務委託料
				電算システム保守業務委託料外
		手数料	62	
		賃借料	576	電算システム使用料
				土地借上料外
		修繕費	40,215	給・配水管修繕費
				車両修繕費外
		路面復旧費	3,733	舗装復旧費
		材料費	2,630	修繕工事用材料費

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		補助金	165	加圧ポンプ設置費外
		工事請負費	1,320	給水管布設替工事
		保険料	661	
		公課費	72	自動車重量税
	3. 受託工事費		55	
		委託料	33	臨時修繕委託料
		材料費	22	給水工事用材料費
	4. 業務費		105,991	
		給料	22,055	職員 5人 17,891
				会計年度任用職員 2人 4,164
		手当等	9,129	扶養手当 372
				住居手当 300
				通勤手当 196
				特殊勤務手当 60
				時間外勤務手当 1,892
				期末・勤勉手当 4,712
				会計年度任用職員期末・勤勉手当 1,597
		賞与引当金繰入額	2,362	
		法定福利費	6,500	山口県市町村職員共済組合負担金 5,484
				社会保険料 1,016
		法定福利費引当金繰入額	454	
		被服費	15	作業服
		備消耗品費	635	消耗品費
		燃料費	129	車両用燃料費
		印刷製本費	1,259	諸用紙印刷製本費
		通信運搬費	4,277	電話料
				郵送料
		委託料	36,296	メーター検針業務委託料
				メーター取替業務委託料
				水道閉開栓業務委託料
				電算システム保守業務委託料
		手数料	3,886	
		賃借料	556	クラウドサービス使用料
		修繕費	18,304	メーター修繕費
				車両修繕費外

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		保険料	129	
		公課費	5	自動車重量税
	5. 総係費		64, 735	
		報酬	200	委員 10人
		給料	19, 907	職員 4人 18, 268 会計年度任用職員 1人 1, 639
		手当等	10, 526	扶養手当 594 住居手当 240 通勤手当 433 特殊勤務手当 50 時間外勤務手当 1, 832 管理職員特別勤務手当 45 管理職手当 1, 176 期末・勤勉手当 5, 436 児童手当 720
		賞与引当金繰入額	2, 709	
		法定福利費	6, 516	山口県市町村職員共済組合負担金 5, 933 公務員災害補償基金負担金 250 社会保険料外 333
		法定福利費引当金繰入額	542	
		退職給付費	8, 000	
		旅費	825	費用弁償 普通旅費
		備用品費	1, 941	消耗品費 工具器具備品費
		燃料費	36	車両用燃料費
		光熱水費	862	電気使用料外
		印刷製本費	44	
		通信運搬費	194	電話料 郵送料
		委託料	5, 642	夜間等業務委託料 電算システム保守業務委託料
		手数料	139	
		賃借料	451	電算システム使用料外
		修繕費	550	建物・器具修繕費

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
		補助金	98	資格取得補助金
		負担金	4,290	日本水道協会会費 見島ダム管理負担金 各種会議出席負担金外
		研修費	132	職員研修費
		厚生費	431	職員健康診断料外
		貸倒引当金繰入額	700	
	6. 減価償却費		449,208	
		有形固定資産減価償却費	445,657	
		無形固定資産減価償却費	3,551	庁舎利用権 ダム使用权
	7. 資産減耗費		23,727	
		固定資産除却費	23,726	有形固定資産除却損
		たな卸資産減耗費	1	貯蔵品消耗価格
	8. その他営業費用		50	
		材料売却原価	50	水栓等の販売原価
(項) 2. 営業外費用			114,799	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		106,201	
		企業債利息	106,201	
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税等		8,597	
		消費税等	8,597	消費税及び地方消費税
(項) 3. 予備費			5,000	
	1. 予備費		5,000	
		予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 資本的收入			660,314	
(項) 1. 企業債			533,000	
	1. 企業債		533,000	
		企業債	533,000	水道事業債
(項) 2. 出資金			115,940	
	1. 他会計出資金		115,940	
		一般会計出資金	115,940	企業債償還元金出資金
(項) 3. 他会計負担金			11,374	
	1. 他会計負担金		11,374	
		一般会計負担金	11,374	消火栓設置等負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
(款) 1. 資本的支出			1,026,673	
(項) 1. 建設改良費			670,900	
	1. 配水管整備事業費		422,100	
		給料	17,329	職員 4人
		手当等	6,360	扶養手当 612 住居手当 336 通勤手当 414 期末・勤勉手当 4,998
		法定福利費	1,311	山口県市町村職員共済組合負担金
		委託料	11,600	実施設計業務委託料
		工事請負費	385,500	配水管布設替工事 配水管移設工事 給水管切替工事外
	2. 配水管改良事業費		8,800	
		工事請負費	8,800	連合管解消に伴う配水管布設工事 公共事業に伴う配水管移設工事 特設配水管布設工事
	3. 施設整備事業費		203,000	
		委託料	15,500	実施設計業務委託料
		工事請負費	187,500	配水池整備工事 水道施設設備更新工事
	4. 施設改良事業費		36,000	
		工事請負費	36,000	水道施設機械設備更新工事
	5. 営業設備費		1,000	
		備品購入費	300	機械器具外
		メーター費	700	
(項) 2. 企業債償還金			352,773	
	1. 企業債償還金		352,773	
		企業債償還金	352,773	元金償還金
(項) 3. 予備費			3,000	
	1. 予備費		3,000	
		予備費	3,000	

令和7年度萩市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 120,000
減価償却費	449,208
貸倒引当金の増減額（△は減少）	700
長期前受金戻入額	△ 123,260
受取利息及び受取配当金	△ 1,185
支払利息	106,201
未収金の増減額（△は増加）	32,536
未払金の増減額（△は減少）	5,076
たな卸資産の増減額（△は増加）	1
固定資産除却費	23,726
退職給付引当金の増減（△は減少）	8,000
賞与引当金の増減（△は減少）	126
法定福利費引当金の増減（△は減少）	23
小計	381,152
利息及び配当金の受取額	1,185
利息の支払額	△ 106,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,136

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 658,951
国庫補助金等による収入	10,340
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 653,985

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,773
他会計からの出資による収入	115,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,167

資金増加額（又は減少額）	△ 81,682
資金期首残高	1,910,677
資金期末残高	1,828,995

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：人、千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(18) 15	200	76,907	57,402	134,509	28,491	163,000
	資本勘定支弁職員	4		17,329	6,360	23,689	1,311	25,000
	合 計	(18) 19	200	94,236	63,762	158,198	29,802	188,000
前年度	損益勘定支弁職員	(8) 16		77,024	56,135	133,159	28,841	162,000
	資本勘定支弁職員	4		17,331	5,913	23,244	1,756	25,000
	合 計	(8) 20		94,355	62,048	156,403	30,597	187,000
比較	損益勘定支弁職員	(10) △ 1	200	△ 117	1,267	1,350	△ 350	1,000
	資本勘定支弁職員			△ 2	447	445	△ 445	
	合 計	(10) △ 1	200	△ 119	1,714	1,795	△ 795	1,000

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
本年度		2,166	1,146	1,502	207	9,500	63	1,608	38,850
前年度		2,124	852	1,001	207	9,500	63	1,608	38,193
比較		42	294	501					657

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
720	8,000
500	8,000
220	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報酬	給料	手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 15		63,347	52,528	115,875	25,390	141,265
	資本勘定支弁職員	4		17,329	6,360	23,689	1,311	25,000
	合 計	(1) 19		80,676	58,888	139,564	26,701	166,265
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 16		64,505	51,181	115,686	26,004	141,690
	資本勘定支弁職員	4		17,331	5,913	23,244	1,756	25,000
	合 計	(1) 20		81,836	57,094	138,930	27,760	166,690
比較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 1,158	1,347	189	△ 614	△ 425
	資本勘定支弁職員			△ 2	447	445	△ 445	
	合 計	△ 1		△ 1,160	1,794	634	△ 1,059	△ 425

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当
本年度		2,166	1,146	1,195	207	9,500	63	1,608	34,283
前年度		2,124	852	743	207	9,500	63	1,608	33,497
比較		42	294	452					786

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費
720	8,000
500	8,000
220	

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
			報酬	給料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(17)	200	13,560	4,874	18,434	3,101	21,535
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(17)	200	13,560	4,874	18,434	3,101	21,535
前 年 度	損益勘定支弁職員	(7)		12,519	4,954	17,473	2,837	20,310
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(7)		12,519	4,954	17,473	2,837	20,310
比 較	損益勘定支弁職員	(10)	200	1,041	△ 80	961	264	1,225
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(10)	200	1,041	△ 80	961	264	1,225

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末・勤勉 手 当
本年度				307					4,567
前年度				258					4,696
比 較				49					△ 129

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

児童手当	退職給付費

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円	千円		会計年度任用職員 以外の職員
		1,865	1. 給与改定に伴う増加分	平均改定率 2.38%
	△ 119	594	2. 昇給に伴う増加分	会計年度任用職員 以外の職員 平均昇給率 0.63% 昇給職員数 14人
		△ 2,578	3. その他の増減分 (ア)退職者の減分 △ 4,524 千円 (イ)新規採用職員の増分 5,643 千円 (ウ)他会計との異動による減分 △ 4,883 千円 (エ)昇格による増分 145 千円 (オ)会計年度任用職員の増分 1,041 千円	
手当等	1,714	1,611	1. 給与改定に伴う増加分	
		103	2. その他の増減分 (ア)異動等による調整 183 千円 (イ)会計年度任用職員の減分 △ 80 千円	

3 給料及び手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	334,210 円
	平均給与月額	359,685 円
	平 均 年 齢	47.40 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	323,403 円
	平均給与月額	346,012 円
	平 均 年 齢	45.10 歳

(2) 初任給

区	分	企 業 職	一般会計の制度
			一 般 行 政 職
令和7年4月1日現在	高 校 卒	188,000 円	188,000 円
	短 大 卒	204,400 円	204,400 円
	大 学 卒	220,000 円	220,000 円

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		
		級	職 員 数	構 成 比
令和7年4月1日現在			人	%
	1		1	5.3
	2	(1)	1	(100.0) 5.3
	3		6	31.5
	4		5	26.3
	5		3	15.8
	6		2	10.5
	7		1	5.3
	計	(1)	19	(100.0) 100.0
令和6年4月1日現在	1			
	2	(1)	3	(100.0) 15.0
	3		6	30.0
	4		5	25.0
	5		3	15.0
	6		2	10.0
	7		1	5.0
	計	(1)	20	(100.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	係 員	係 員	主 任	係 長 等	課長補佐	課長・局次長	局 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.3 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年4月1日現在)	75.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	停水業務従事手当

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務 の級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
本 年 度	2.30 月分	2.30 月分	4.6 月分	有
前 年 度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有
一 般 会 計 の 制 度	2.30 月分	2.30 月分	4.6 月分	有

(6) 定年退職及び早期退職募集制度による退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
自家用電気工作物保安 管理業務 (6年度)	3,600			7～9年度	3,600			3,600
萩市水道事業計画策定 事業 (6年度)	5,000			7年度	5,000			5,000
配水管整備事業 (6年度)	187,080			7年度	187,080	170,900	16,180	
配水池整備事業 (6年度)	849,568			8年度	849,568	849,500	68	
水道施設整備事業 (7年度)	155,700			8年度	155,700	155,700		
以 上 合 計	1,200,948				1,200,948	1,176,100	16,248	8,600

令和7年度萩市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	601,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	50		
(3) そ の 他 営 業 収 益	6,240	607,290	
2 営業費用			
(1) 原 水 費	315,498		
(2) 配 水 費	88,482		
(3) 受 託 工 事 費	55		
(4) 業 務 費	101,614		
(5) 総 係 費	63,371		
(6) 減 価 償 却 費	449,208		
(7) 資 産 減 耗 費	23,727		
(8) そ の 他 営 業 費 用	50	1,042,005	
営 業 損 失			434,715
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,185		
(2) 受 託 手 数 料	876		
(3) 県 支 出 金	4,503		
(4) 他 会 計 補 助 金	242,780		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	123,260		
(6) 雑 収 益	55,106	427,710	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	106,201		
(2) 雑 支 出	1,794	107,995	319,715
経 常 損 失			115,000
5 予備費			
(1) 予 備 費	5,000	5,000	△ 5,000
当 年 度 純 損 失			120,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			790,228
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			670,228

令和7年度萩市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 358,980

ロ 建物 748,395

減価償却累計額 △ 506,530 241,865

ハ 構築物 17,262,019

減価償却累計額 △ 9,378,752 7,883,267

ニ 機械及び装置 3,769,358

減価償却累計額 △ 2,679,301 1,090,057

ホ 車両及び運搬具 33,405

減価償却累計額 △ 22,218 11,187

ヘ 工具器具及び備品 72,154

減価償却累計額 △ 48,344 23,810

ト 建設仮勘定 1,725,721

有形固定資産合計 11,334,887

(2) 無形固定資産

イ 庁舎利用権 5,903

ロ 電話加入権 302

ハ ダム使用権 83,795

無形固定資産合計 90,000

固定資産合計 11,424,887

2 流動資産

(1) 現金預金

1,828,995

(2) 未収金

380,142

貸倒引当金

△ 4,579 375,563

(3) 貯蔵品

19,662

流動資産合計

2,224,220

資産合計

13,649,107

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 6,063,020

企業債合計

6,063,020

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 180,393

ロ 修繕引当金 180,000

	千円	千円	千円	千円
引当金合計			360,393	
固定負債合計				6,423,413
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	296,398			
企業債合計		296,398		
(2) 未払金		8,597		
(3) 前受金		69		
(4) 預り金		1,047		
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	11,445			
ロ 法定福利費引当金	2,262			
引当金合計		13,707		
流動負債合計				319,818
5 繰延収益				
長期前受金		7,164,372		
長期前受金 収益化累計額		△ 4,498,516		
繰延収益合計				2,665,856
負債合計				9,409,087
資 本 の 部				
6 資本金				3,434,239
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,362			
ロ 寄附金	3,434			
ハ その他資本剰余金	67,757			
資本剰余金合計		95,553		
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	40,000			
ロ 当年度未処分 利益剰余金	670,228			
利益剰余金合計		710,228		
剰余金合計			805,781	
資本合計			4,240,020	
負債資本合計			13,649,107	

令和6年度萩市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	607,000		
(2) 受 託 工 事 収 益	50		
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,460	615,510	
2 営業費用			
(1) 原 水 費	289,880		
(2) 配 水 費	89,358		
(3) 受 託 工 事 費	53		
(4) 業 務 費	93,294		
(5) 総 係 費	64,912		
(6) 減 価 償 却 費	460,057		
(7) 資 産 減 耗 費	24,870		
(8) そ の 他 営 業 費 用	50	1,022,474	
営 業 損 失			406,964
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	121		
(2) 受 託 手 数 料	876		
(3) 県 支 出 金	4,308		
(4) 他 会 計 補 助 金	240,521		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	125,514		
(6) 雑 収 益	50,674	422,014	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	78,688		
(2) 雑 支 出	1,838	80,526	341,488
経 常 損 失			65,476
5 予備費			
(1) 予 備 費	5,000	5,000	△ 5,000
当 年 度 純 損 失			70,476
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			860,704
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			790,228

令和6年度萩市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

千円

千円

千円

千円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		336,252
ロ 建 物	748,395	
減価償却累計額	△ 491,811	256,584
ハ 構 築 物	16,881,807	
減価償却累計額	△ 9,209,175	7,672,632
ニ 機 械 及 び 装 置	3,763,294	
減価償却累計額	△ 2,630,081	1,133,213
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	33,405	
減価償却累計額	△ 19,133	14,272
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,882	
減価償却累計額	△ 41,175	30,707
ト 建 設 仮 勘 定		1,701,659

有形固定資産合計

11,145,319

(2) 無形固定資産

イ 庁 舎 利 用 権		6,658
ロ 電 話 加 入 権		302
ハ ダ ム 使 用 権		86,591

無形固定資産合計

93,551

固定資産合計

11,238,870

2 流動資産

(1) 現金預金

1,910,677

(2) 未収金

407,304

貸倒引当金

△ 3,879

403,425

(3) 貯蔵品

19,663

流動資産合計

2,333,765

資産合計

13,572,635

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,862,509

企業債合計

5,862,509

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

172,393

ロ 修繕引当金

180,000

	千円	千円	千円	千円
引 当 金 合 計		352,393		
固 定 負 債 合 計				6,214,902
4 流動負債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	316,682			
企 業 債 合 計		316,682		
(2) 未 払 金		3,521		
(3) 前 受 金		69		
(4) 預 り 金		1,047		
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	11,319			
ロ 法定福利費引当金	2,239			
引 当 金 合 計		13,558		
流 動 負 債 合 計				334,877
5 繰延収益				
長 期 前 受 金		7,154,032		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 4,375,256		
繰 延 収 益 合 計				2,778,776
負 債 合 計				9,328,555
資 本 の 部				
6 資本金				3,318,299
7 剰余金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	24,362			
ロ 寄 附 金	3,434			
ハ その他資本剰余金	67,757			
資 本 剰 余 金 合 計		95,553		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 建設改良積立金	40,000			
ロ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	790,228			
利 益 剰 余 金 合 計		830,228		
剰 余 金 合 計				925,781
資 本 合 計				4,244,080
負 債 資 本 合 計				13,572,635

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

(2) 無形固定資産 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「簡易水道事業の上水道事業への統合に係る覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における翌年度の支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

(3) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられた額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引 なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,121,476千円である。

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,194,215千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。